

令和7年度 当初予算説明資料

分かりやすい 今年の予算



豊 丘 村

1 令和7年度の重点事業

※「第6次総合振興計画（令和5～14年度）」の施策で分類

※○印は新規事業

(1) 豊丘らしさを生かした産業振興

- ・ リニア時代を見据えた産業振興事業の推進〔産業振興課〕
- ・ 道の駅を核とした地域振興事業の推進〔産業振興課〕
- ・ 地域計画の見直しと具現化の推進（勝負平クラインガルテン整備と運営体制の構築／河野新田集落営農の導入）〔産業振興課〕
- ・ 有害鳥獣対策事業の推進〔産業振興課〕
- ・ 森林整備事業の推進〔産業振興課〕

(2) 若者の移住・定住促進

- ・ 移住定住事業の推進（宅地造成事業）〔産業振興課〕
- りんごっ子公園遊具改修事業〔建設環境課〕

(3) 交流人口・関係人口の拡大

- ・ 観光地域づくり事業の推進〔産業振興課〕

(4) 未来を担う子ども・若者の育成

- こども家庭センター設置・運営〔子ども課〕
- ・ 保育園施設・設備等保育環境の充実〔子ども課〕
- ・ 自然保育（やまほいく）の充実〔子ども課〕
- 学校ICT教育推進（タブレット更新）〔教委事務局〕
- 中学校プール授業民間施設利用〔教委事務局〕
- ・ 照明LED化（給食センターほか）〔教委事務局〕

(5) 生涯を通じた学びと文化の創造・継承

- ・ 公民館・社会教育事業の充実（SDGsの観点からの取組み、地域学校協働活動の推進）〔教委事務局〕
- ・ 照明LED化（社会教育施設、社会体育施設）〔教委事務局〕

(6) 誰もがいきいきと安心して暮らせる地域づくり

- ・ 豊丘村健康増進計画・豊丘村データヘルス計画の推進〔健康福祉課〕
- ・ 地域包括ケアシステムの深化・推進〔健康福祉課〕
- ・ 福祉医療給付事業 18歳以下の医療費窓口負担無償化〔健康福祉課〕
- ・ 照明LED化（憩の家、勤労者福祉センター、介護予防拠点施設はつらつ）

〔健康福祉課〕

(7) 安全・安心を守る基盤整備と体制強化

- ・防災・減災への取組（地区防災マップ時点更新）〔総務課〕
- ・地域防災計画・国土強靱化地域計画の見直し〔総務課〕

(8) 快適かつ自然と共生した生活環境の整備

- ・水道施設更新事業（河野・伴野地区）〔建設環境課〕
- ・豊丘浄化センター長寿命化工事（自家発電設備更新）〔建設環境課〕
- ・太陽光発電・蓄電システム設置補助金〔建設環境課〕
- ・プラ資源等ごみ再資源化の推進〔建設環境課〕
- ・ごみ減量事業（家庭用生ごみ処理機補助金）〔建設環境課〕

(9) コミュニティの強化と協働・連携の推進

- ・地域づくり・コミュニティ活動の推進〔総務課〕

○村政70周年記念事業〔総務課〕

(10) 戦略的なむらづくりの推進

- ・自治体DXの推進〔総務課〕
- ・ふるさと納税額の確保と返礼品の充実〔総務課〕
- ・リニア中央新幹線建設対策〔総務課〕

○基幹系システムの標準化〔総務課・税務会計課〕

○住民記録、戸籍システム等の標準化〔税務会計課〕

○戸籍への振り仮名記載〔税務会計課〕

2 各会計の予算規模

（単位：千円）

会計の区分	令和7年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	5,690,000	5,190,000	500,000	9.6
特別会計	1,557,498	1,569,257	▲ 11,759	▲ 0.7
国民健康保険	589,000	593,000	▲ 4,000	▲ 0.7
後期高齢者医療	98,498	96,257	2,241	2.3
介護保険	870,000	880,000	▲ 10,000	▲ 1.1
公営企業会計	987,936	1,072,926	▲ 84,990	▲ 7.9
水道事業会計※	486,022	623,425	▲ 137,403	▲ 22.0
下水道事業会計※	501,914	449,501	52,413	11.7
総計	8,235,434	7,832,183	403,251	5.1

※ 公営企業会計は、「収益的支出」と「資本的支出」の予定額合計（予算規模）を予算額とした。

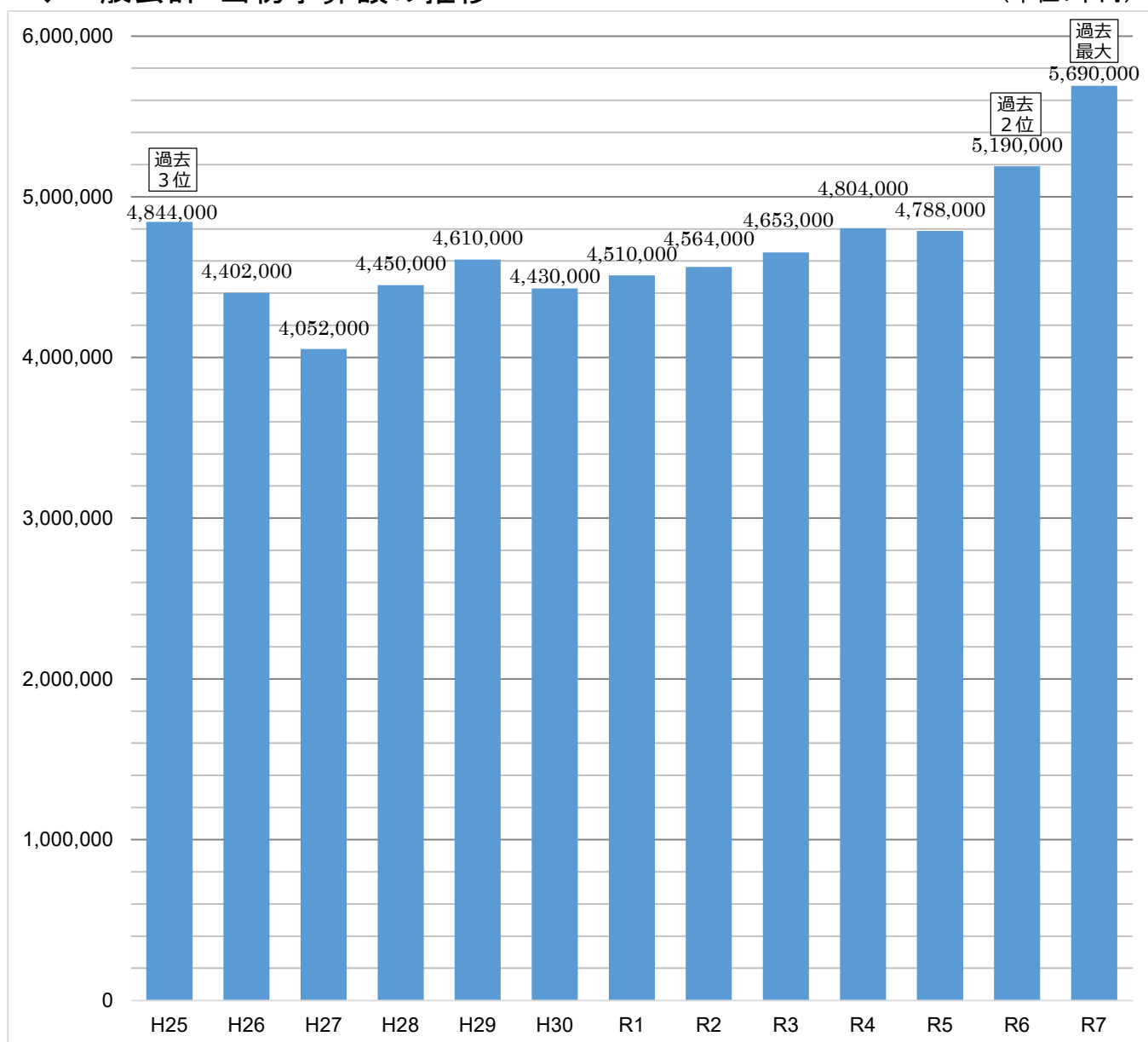
3 各会計 当初予算規模の推移

(単位:千円)

会計の区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	4,564,000	4,653,000	4,804,000	4,788,000	5,190,000	5,690,000
特別会計	1,463,277	1,477,969	1,565,477	1,631,658	1,569,257	1,557,498
国民健康保険	534,000	535,000	594,000	635,000	593,000	589,000
後期高齢者医療	79,277	82,969	81,477	86,658	96,257	98,498
介護保険	850,000	860,000	890,000	910,000	880,000	870,000
公営企業会計	667,635	936,514	1,042,062	1,049,795	1,072,926	987,936
水道事業会計	207,754	475,852	596,391	591,265	623,425	486,022
下水道事業会計	459,881	460,662	445,671	458,530	449,501	501,914

◆一般会計 当初予算額の推移

(単位:千円)



令和7年度 豊丘村一般会計予算（案）

令和7年度一般会計当初予算は総額 5,690,000千円を計上し、対前年度比で +500,000千円、+9.6%となり、昨年度を抜いて過去最大の規模となりました。この要因としては、クライנגルテン整備事業や村内公園の遊具設置事業、各施設の照明LED化工事のほか、児童手当の対象年齢、受給対象者が拡大されたことによる扶助費の増、国人事院勧告に合わせた職員給与の改定による人件費の増が挙げられます。また、全国的に燃料費や資材費等の高騰が続いており、手数料や委託料など経常的な経費の増加も全体的に財政規模を押し上げる要因となっています。

3年目となる村づくりの総合計画「第6次総合振興計画」に基づき、健全財政を維持しながらも、様々な課題に長期的な視点で戦略的に対処していく方針の下、以下のとおり令和7年度当初予算を編成しました。

歳 出

(1) 目的別内訳

○議会費は、議会運営経費58,570千円(前年度比+77千円、+0.1%)を計上しました。

○総務費は 1,199,359千円 (+136,747千円、+12.9%) を計上しました。

- ・一般管理費に、役場庁舎の電話設備更新やトイレ洋式化などの改修工事費12,123千円、昨年度に引き続いての基幹系システム標準化改修 32,626千円等を計上しました。
- ・諸費に、交通安全対策経費、村営バス運行等公共交通に関する経費として38,139千円を計上しました。学校行事等でマイクロバスを利用する場合のバスや運転手の手配を含め、運転代行業務委託料として2,400千円を計上しました。
- ・自治振興費に、集会施設建設事業等補助金、自らつくる地域づくり事業交付金、中山間地域活性化交付金等 26,807千円を計上しました。
- ・企画費に、村PRパンフレット印刷経費2,000千円、村制70周年記念事業等経費710千円、ふるさと納税の返礼品・事務費 436,595千円等を計上しました。
- ・移住定住事業費は、昨年度までの人口増対策事業に加え、ワーキングホリデー、お試し住宅等の移住定住事業を含む形に再編し、54,531千円を計上しました。
- ・有線事業費には、タブレット端末800台のLTE回線通信費 5,290千円、防災・行政アプリへの雨量警報メール連携機能構築 908千円等を計上しました。旧有線使用料との差額分助成(357世帯分) 3,127千円については、令和7年が最終となります。
- ・リニア対策費に、リニア関係工事に対する対策費 3,012千円を計上しました。
- ・地域おこし協力隊については、就農研修生3名、営農支援業務2名、観光振興・道の駅業務6名の計11名分の人件費・活動費等 73,679千円を総務費に一括計上しました。このうち、就農研修生1名、営農支援業務1名及び観光振興・道の駅業務2名は、起業型地域おこし協力隊員として豊丘村との委託契約による就業形態となります。
- ・徴税費には、新たに指定金融機関振込手数料4,626千円、令和9年度評価替えに伴う鑑定評価委託料1,981千円、住民税申告の電子化対応に係る委託料1,782千円を計上しました。
- ・戸籍住民登録費には、戸籍・戸籍附票システム標準化改修費 15,994千円、戸籍法

改正に伴う振り仮名の照会通知作成業務2,438千円、振り仮名付与に対応するためのシステム改修費682千円を計上しました。

○民生費は 1,319,507千円（+105,771千円、+8.7%）を計上しました。

- ・社会福祉総務費に、福祉タクシー事業 20,215千円、結婚相談事業 1,300千円、国民健康保険特別会計繰出金 32,391千円等を計上したほか、憩の家及び勤労者福祉センターの照明LED化工事8,700千円を計上しました。
- ・老人福祉費に、地区敬老会助成金を拡充し前年度比+600千円の5,050千円を計上したほか、後期高齢者医療の医療費等に係る公費負担及び特別会計繰出金 105,930千円、介護保険特別会計繰出金 129,010千円等を計上しました。
- ・福祉医療費に、高校生以下の子ども、母子家庭、障がい者等に係る医療費の自己負担分に対する給付金等 53,710千円を計上しました。なお、4月からは18歳までの子どもについては医療費の窓口負担が0円となる改正が行われ、利用者側全体では約3,600千円の負担軽減が見込まれます。また、障がい者福祉費には、障がい者が利用する各種サービスに対する給付費等 274,529千円を計上しました。
- ・児童福祉総務費に、子育て支援センターの運営費、出産祝金5,000千円及び出産・子育て応援交付金（1人当たり各100千円）5,000千円、所得制限が撤廃され、高校生年代まで支給期間が拡大された児童手当 174,500千円等を計上しました。
- ・保育所費には、保育士の人件費や運営経費、施設の補修費等計 308,416千円を、児童クラブ運営費には河野・神稲児童クラブ運営委託費13,791千円を計上しました。

○衛生費は 386,006千円（▲65,958千円、▲14.6%）を計上しました。

- ・保健衛生総務費に、妊婦・乳児・産婦健診等委託料 7,880千円を計上しました。この中では、新たに妊産婦を対象とした健診として、妊婦歯科検診、日帰り型産後ケア等を実施します。また、豊丘村・高森町で合わせて130,000千円を補助する下伊那厚生病院運営費補助金について、当村負担分の 43,426千円を計上しました。
- ・予防費に、各種予防接種に係る経費 26,924千円を計上しました。令和7年度からは、新たに带状疱疹の予防接種が定期接種に追加されます。
- ・健康増進費に、各種検診委託料等を 計13,334千円計上しました。
- ・環境衛生総務費に、緊急空き家解体工事費1,500千円、太陽光発電・蓄電システム設置補助 6,250千円、猫繁殖制限手術補助 200千円、北部火葬場運営費負担金 5,862千円等を計上しました。
- ・清掃費に、一般廃棄物等収集処分委託料 24,753千円、稲葉クリーンセンター等に係る広域連合負担金 45,486千円等を計上しました。
- ・浄化槽費に、合併浄化槽の入替・修繕、保守点検等の補助9,125千円を計上しました。
- ・水道事業会計繰出金は、簡易水道事業債・水道事業債元利償還金の1/2又は1/3、消火栓設置費等の計 31,300千円を、下水道事業会計繰出金は下水道事業債元利償還金の全額の 76,200千円を計上しました。

○労働費は、各種負担金 356千円（+3千円、+0.8%）を計上しました。

○農林水産業費は 737,587千円（+319,521千円、+76.4%）を計上しました。

- ・農業振興費に、河野新田集落営農法人設立に係る補助を含め農業総合振興事業補助金等 32,300千円、新規就農者育成総合対策事業補助金 15,300千円、鳥獣被害対策事業 13,774千円を計上しました。また、令和6年度に基本設計を行ったラインガルテン整備事業について、工事請負費など321,576千円を計上しました。

- ・農地費には99,237千円を計上し、有利な起債事業（緊急自然災害防止対策事業債）や県補助金（農地耕作条件改善事業）を活用して、老朽化が進む農業用水路・排水路の改修工事を実施します。
 - ・中山間地域農業直接支払事業に6,829千円、多面的機能直接支払事業に 23,572千円を計上しました。
 - ・林業費に、小規模竹林整備補助金等6,000千円、松くい虫防除対策事業（伐倒くん蒸・空中散布）34,315千円、森林環境税を活用して行う主要道路沿線等の森林整備事業 25,504千円、補助林道整備事業 52,500千円等を計上しました。
- 商工費は 95,065千円（+8,634千円、+10.0%）を計上しました。
- ・商工総務費に、住宅等リフォーム助成金事業10,000千円、商工制度資金の利子補給・信用保証料補助 6,450千円、創業支援事業補助金2,400千円等のほか、新たに新規就労奨励金1,500千円、外国人材雇用事業所支援事業補助金 600千円を計上しました。
 - ・観光費に、観光拠点施設「とよおか旅時間」、野田平キャンプ場、ゲストハウスの維持管理費等 32,929千円を計上しました。
- 土木費は 658,443千円（▲83,958千円、▲11.3%）を計上しました。
- ・村道・水路の維持補修・改良については、道路維持補修費 247,116千円、村単村道改良舗装事業 60,214千円、社会資本整備総合交付金事業 72,000千円、辺地道路改良事業 78,809千円、水路改修事業 28,120千円等を計上しました。交付税措置率の高い起債（辺地対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債）や社会資本整備総合交付金等の国庫補助金を最大限活用して事業を進めます。
 - ・道の駅管理経費として、指定管理者への管理委託料 14,200千円、正面広場造成工事 10,000千円等を計上しました。
 - ・住宅費に住宅耐震改修補助 6,352千円、村営住宅50戸の維持管理費 3,140千円を計上しました。また、住宅団地造成事業費に10,430千円を計上しました。
 - ・公園費に、りんごっ子公園遊具改修・駐車場舗装改修、かきっ子公園インクルーシブ遊具設置、なしっ子公園水遊び場日よけ設置等 94,121千円を計上しました。
- 消防費は 187,103千円（+19,121千円、+11.4%）を計上しました。
- ・非常備消防費に、消防団維持交付金 23,002千円、消防団員協力助成商品券2,400千円、活動服・ゴーグル等購入費1,727千円、分団本部詰所改修工事（トイレ洋式化、エアコン設置等）7,614千円等を計上しました。
 - ・常備消防費に、飯田広域消防への負担金 110,670千円を計上しました。
 - ・防災費に、避難所用折りたたみベッド・災害用簡易トイレ・備蓄食料等購入費4,326千円、自主消防交付金 8 地区分3,400千円等を計上しました。また、新型Jアラート更新や地域防災計画・国土強靱化地域計画の改定を行います。
- 教育費は 504,401千円（+36,479千円、+7.8%）を計上しました。
- ・教育委員会費に、小学生ランドセル・中学生通学カバン購入補助 2,255千円、高校生通学費の1/2補助 4,000千円等を計上しました。
 - ・教育振興費に、小中学校の村費の学習支援員・講師・司書及び部活動の地域移行に係る外部指導者等の報酬 32,558千円を計上しました。児童・生徒が使う学習用タブレットの一括購入費24,000千円のほか、保護者の経済的負担を軽減するため、小中学生のドリル等補助教材補助や中学校のテスト印刷代補助6,380千円、給食費保護者負担軽減補助（6割補助）20,000千円を計上しました。また、中学

生が幅広い検定に挑戦できるよう、これまでの英検に加え、漢検・数検まで対象を拡大した検定費用補助を実施します。

- ・小学校費・中学校費に、施設管理費、需用費・役務費等の経常経費、教材購入費などのほか、老朽化が進む校舎の補修費など計153,605千円を計上しました。校舎窓ガラス飛散防止フィルム貼付、教室床塗替工事のほか、新たに中学校に設置される特別支援通級サテライト教室等へのエアコン設置工事を実施します。
- ・社会教育総務費及び公民館費に、成人講座、公民館学習会、分館活動助成金等の社会教育・公民館事業の推進に係る経費43,489千円を、また図書館費、資料館費、給食センター費には各施設の維持管理費を計89,742千円計上しました。
- ・保健体育費に、スポーツ振興費として4,659千円、村民体育館等の体育施設の維持管理費として 32,744千円を計上しました。村民体育館照明LED化工事17,138千円、多目的広場日除け屋根・足洗い場設置工事2,000千円を計上しました。

○公債費は、514,603千円（▲4,437千円、▲0.9%）を計上しました。

- ・起債償還に係る元金 499,279千円、利子 15,324千円を計上しました。なお、令和7年度末の地方債残高は 3,653,212千円となる見込みです。

○予備費は、29,000千円（+28,000千円、+2800.0%）を計上しました。

（2）性質別内訳

○人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は 2,012,325千円（+132,706千円、+7.1%）と増加し、予算総額の35%を占めています。人件費は人事院勧告に合わせた職員給与の改定などにより、扶助費は福祉医療給付費の18歳までの子どもの医療費窓口負担無償化や児童手当の対象拡大等によりそれぞれ増加しています。

○物件費は、1,197,355千円（+180,803千円、+17.8%）と大きく増加しています。過去最高額を記録したふるさと納税に係るお礼品の発送や、光熱水費等の高騰による需用費の増加によります。

○普通建設事業費は1,179,491千円（+164,056千円、+16.2%）と大きく増加しています。道路、水路に係る維持補修工事のほか、クライנגルテン整備事業、公園遊具等整備事業などが大きな額を占めます。

歳 入

○全体の構成割合をみると、自主財源が41.5%、依存財源が58.5%となっており、税収やふるさと納税の伸びを見込んだ自主財源の割合が前年度より5.5ポイント高くなっています。

○村税は 701,914千円（+39,786千円、+6.0%）を計上しました。

- ・村民税は、個人・法人を合わせ 302,798千円（+31,409千円、+11.6%）を計上しました。村民税は好調な企業業績と人手不足を背景とした高い賃上げ率を追い風とし、所得環境の改善による増収を見込み、個人村民税で249,004千円、法人村民税で53,794千円を計上しました。
- ・固定資産税は、327,358千円（+6,849千円、+2.1%）を計上しました。
- ・軽自動車税は、環境性能割 2,500千円、種別割 32,258千円の 計 34,758千円（+528千円、+1.5%）を計上しました。
- ・村たばこ税は、37,000千円（+1,000千円、+2.8%）を計上しました。

- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税14,000千円、自動車重量譲与税 44,000千円、森林環境譲与税 9,260千円の 計 67,260千円（±0千円、0.0%）を計上しました。
- 交付金関係は、利子割交付金 250千円、配当割交付金 3,500千円、株式譲渡所得割交付金 3,000千円、法人事業税交付金 11,000千円を計上しました。
- 地方消費税交付金は 155,000千円（+10,000千円、+6.9%）を計上し、そのうち89,873千円は社会保障財源化分として関係経費に充当します。また、自動車税環境性能割交付金は前年並みの5,100千円を、地方特例交付金は、定額減税による個人村民税減収分がなくなるため、住宅ローン減税による減収分 8,000千円のみを計上しました。
- 地方交付税は、昨年同額の普通交付税 1,920,000千円を計上しました。なお、特別交付税は補正予算で計上します。
- 交通安全対策特別交付金は、昨年同額の600千円を計上しました。
- 分担金及び負担金は、17,239千円（▲1,018千円、▲5.6%）を計上しました。
- 使用料及び手数料は、村営住宅使用料 29,502千円、燃やすごみ処理手数料 5,964千円等の計47,748千円（▲1,617千円、▲3.3%）を計上しました。
- 国庫支出金は、405,989千円（+100,983千円、+33.1%）を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費国庫負担金 249,543千円、クラインガルテン整備事業に係る農山漁村振興交付金80,775千円等を計上しました。
- 県支出金は、295,467千円（+5,957千円、+2.1%）を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費負担金を122,036千円、農業費補助金 56,178千円、林業費補助金 47,461千円、学校教育費補助金22,224千円等を計上しました。
- 財産収入は、基金利子 13,752千円、林原に 9 区画造成した宅地の売却収入41,597千円等の計156,312千円（+12,309千円、+8.5%）を計上しました。
- 寄附金は、652,384千円（+146,313千円、+28.9%）を計上しました。個人版ふるさと納税は前年度の実績から650,000千円を計上し、企業版ふるさと納税は信州大学次世代空モビリティシステム共同研究講座に係る寄附金100千円を計上しました。
- 繰入金は、284,537千円（+210,537千円、+284.5%）を計上しました。
 - ・クラインガルテン整備事業、中学校駐車場舗装・エアコン設置工事、道の駅正面広場造成工事、りんごっ子公園駐車場舗装工事等に充当するため、公共施設等維持整備基金から280,000千円を繰り入れます。
- 繰越金は、近年の決算状況を見込み 500,000千円（+100,000千円、+25.0%）を計上しました。
- 諸収入は 93,710千円（+12,163千円、+14.9%）を計上しました。
 - ・基幹系システム標準化に係る補助金 49,565千円を計上しました。
- 村債は、454,700千円（▲76,400千円、▲14.4%）を計上しました。
 - ・交付税措置率の高い有利な起債を中心に、辺地対策事業債（交付税措置 80%）85,700千円、緊急防災・減災事業債（同70%）3,600千円、緊急自然災害防止対策事業債（同70%）225,700千円、公共施設等適正管理推進事業債（同50%）26,100千円、脱炭素化推進事業債（同50%）43,800千円、こども・子育て支援事業債（同50%）69,800千円の借入を行います。

(1)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		対前年比		前年度 予算額	主な事業	
	予算額	構成比	増減額	増減率			
1 議会費	58,570	1.0	77	0.1	58,493	議員報酬 36,572	議会費
2 総務費	1,199,359	21.1	136,747	12.9	1,062,612	庁舎電話設備更新・トイレ改修等 12,123 村営バス運行委託 22,440 南信交通災害(全村民分公費負担)1,320 とよおかまつり開催 7,682 村制70周年記念事業 710 ふるさと納税経費(返礼品等) 436,595 有線事業 38,624 雨量警報メール連携機能構築 908 移住定住事業 54,531 地域おこし協力隊(就農研修3人、営農支援2人、観光・道の駅6名) 73,679	総務費
3 民生費	1,319,507	23.2	105,771	8.7	1,213,736	福祉タクシー事業 20,215 地区敬老会開催助成 5,050 障がい者福祉費 274,529 国保特別会計繰出金 32,391 後期高齢者医療費負担金 85,662 介護保険特別会計繰出金 129,010 福祉医療費給付事業 53,710 出産祝金 5,000 児童手当 174,500 保育園運営費(人件費含む)308,416	民生費
4 衛生費	386,006	6.8	▲ 65,958	▲ 14.6	451,964	健診・がん検診事業 8,353 下伊那厚生病院運営費補助 43,426 太陽光発電・蓄電システム補助 6,250 一般廃棄物収集処理 24,753 広域連合ごみ処理等分担金 45,566 水道事業会計繰出金 31,300 下水道事業会計繰出金 76,200	衛生費
5 労働費	356	0.0	3	0.8	353	各種団体負担金	
6 農林 水産業費	737,587	13.0	319,521	76.4	418,066	農業総合振興事業補助金 32,300 新規就農者育成総合対策事業 15,300 クラインガルテン整備事業 321,576 有害鳥獣対策事業 13,774 水路改修(緊急債事業) 74,437 水路改修(農地耕作条件改善事業) 24,800 多面的機能直接支払事業 23,572 松くい虫防除対策事業 34,315 森林環境税整備事業 25,504 補助林道整備 52,500	農林水産業費
7 商工費	95,065	1.6	8,634	10.0	86,431	制度資金利子補給・信用保証料補助 6,450 住宅等リフォーム助成金 10,000 商工業振興事業補助金 22,740 観光振興事業 27,841	商工費
8 土木費	658,443	11.6	▲ 83,958	▲ 11.3	742,401	道の駅管理費 27,578 道路維持補修(緊急債等) 247,116 村単村道改良舗装 40,697 社会資本整備総合交付金事業 72,000 辺地道路改良事業 78,809 河川・水路改修事業 28,120 公園維持管理費 94,121	土木費
9 消防費	187,103	3.3	19,121	11.4	167,982	消防団維持交付金 23,002 飯田広域消防負担金 110,670 Jアラート更新・地域防災計画策定 11,985 自主消防交付金(8団体)3,400	消防費
10 教育費	504,401	8.9	36,479	7.8	467,922	教育総務費180,162 社会教育費 75,889 小学校費 84,457 給食センター費 57,342 中学校費 69,148 保健体育費 37,403	教育費
11 災害復旧費	0	0.0	0	-	0		
12 公債費	514,603	9.0	▲ 4,437	▲ 0.9	519,040	元金 499,279 利子 15,324	公債費
13 予備費	29,000	0.5	28,000	2,800.0	1,000		
歳出合計	5,690,000	100.0	500,000	9.6	5,190,000		

(2)歳出の内訳(性質別)

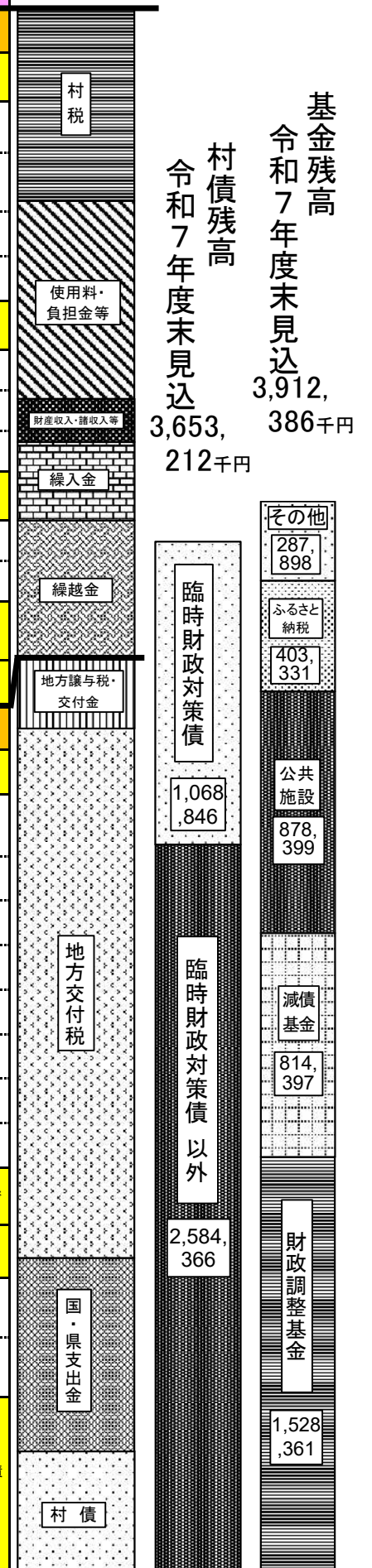
(単位:千円、%)

	区 分	令和7年度		対前年比		前年度 予算額	摘要・主な事業
		予算額	構成比	増減額	増減率		
	義務的経費	2,012,325	35.4	132,706	7.1	1,879,619	
人件費	人件費	977,569	17.2	74,900	8.3	902,669	特別職給与 29,759 一般職職員給与 414,701 会計年度任用職員(時間給・月額給) 報酬・手当 282,746 議員報酬 36,572 共済費・社会保険料・退職手当負担金等 192,989
扶助費	扶助費	520,153	9.2	62,243	13.6	457,910	障がい者自立支援給付費 211,700 地域生活支援事業 11,460 福祉医療給付費 51,573 児童手当 174,500 要・準保護児童就学援助費 7,400
公債費	公債費	514,603	9.0	▲ 4,437	▲ 0.9	519,040	元金 499,279 利子 15,324
物件費	物件費	1,197,355	21.1	180,803	17.8	1,016,552	需用費 506,973 役務費 186,716 委託料 374,824 旅 費 5,518
	維持補修費	87,159	1.5	▲ 3,027	▲ 3.4	90,186	村施設・道路等維持補修
	補助費等	780,669	13.7	66,973	9.4	713,696	広域連合・一部事務組合等負担金(ごみ・広域消防) 248,531 その他負担金 134,735 各種補助金 338,428
	普通建設事業費	1,179,491	20.7	164,056	16.2	1,015,435	補助事業分 443,196 単独事業分 736,295
	災害復旧費		0.0	0	—		
	投資及び出資金		0.0	0	—		
	積立金	12,583	0.2	3,621	40.4	8,962	[基金への積立](利子のみ) 財政調整基金 6,915 減債基金 1,834 特定目的基金 3,762
	貸付金	11,760	0.2	600	5.4	11,160	奨学金貸付 11,760
	繰出金	379,658	6.7	▲ 73,732	▲ 16.3	453,390	国民健康保険特別会計 37,218 後期高齢者医療特別会計 105,930 介護保険特別会計 129,010 水道事業会計繰出金 31,300 下水道事業会計繰出金 76,200 ※国保・後期高齢は決算統計のルールで算定したため実際の繰出額とは異なる
	予備費	29,000	0.5	28,000	2,800.0	1,000	
	歳出合計	5,690,000	100.0	500,000	9.6	5,190,000	

(3) 歳入の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度		対前年比		前年度 予算額	摘 要
	予算額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	2,360,134	41.5	506,310	27.3	1,853,824	
村 税	701,914	12.3	39,786	6.0	662,128	
村民税	302,798	5.3	31,409	11.6	271,389	個人 249,004 法人 53,794
固定資産税	327,358	5.7	6,849	2.1	320,509	固定資産税 324,877 国有資産等所在市町村交付金 2,481
軽自動車税	34,758	0.6	528	1.5	34,230	環境性能割 2,500 種別割 32,258
村たばこ税	37,000	0.7	1,000	2.8	36,000	
使用料・負担金等	717,371	12.6	143,678	25.0	573,693	
分担金及び負担金	17,239	0.3	▲ 1,018	▲ 5.6	18,257	保育料 12,298
使用料及び手数料	47,748	0.8	▲ 1,617	▲ 3.3	49,365	村営住宅 29,502 燃やすごみ手数料 5,964
寄附金	652,384	11.5	146,313	28.9	506,071	ふるさと納税 650,000 企業版ふるさと納税 100
財産収入・諸収入等	156,312	2.7	12,309	8.5	144,003	
財産収入	62,602	1.1	146	0.2	62,456	基金利子 13,752 土地売却収入 41,598
諸収入	93,710	1.6	12,163	14.9	81,547	奨学金元利収入 8,024 雑入(特定財源) 61,603
繰入金	284,537	5.1	210,537	284.5	74,000	公共施設等維持整備基金 280,000 森林環境整備基金 4,537
繰越金	500,000	8.8	100,000	25.0	400,000	前年度繰越金 500,000
依存財源	3,329,866	58.5	▲ 6,310	▲ 0.2	3,336,176	
地方譲与税・交付金	253,710	4.5	▲ 36,850	▲ 12.7	290,560	
地方譲与税	67,260	1.2	0	0.0	67,260	地方揮発油譲与税 14,000 自動車重量譲与税 44,000 森林環境譲与税 9,260
利子割交付金・ 配当割交付金	3,750	0.1	1,550	70.5	2,200	利子割交付金 250 配当割交付金 3,500
株式等譲渡 所得割交付金	3,000	0.1	500	20.0	2,500	
法人事業税 交付金	11,000	0.2	1,000	10.0	10,000	
地方消費税 交付金	155,000	2.7	10,000	6.9	145,000	社会保障財源化分 89,873 一般財源分 65,127
自動車税環境 性能割交付金	5,100	0.1	100	2.0	5,000	
地方特例交付金	8,000	0.1	▲ 50,000	▲ 86.2	58,000	住宅ローン減税減収分 8,000
交通安全対策 特別交付金	600	0.0	0	0.0	600	
地方交付税	1,920,000	33.7	0	0.0	1,920,000	普通交付税 1,920,000 (特別交付税は補正予算で 計上)
国・県支出金	701,456	12.3	106,940	18.0	594,516	
国庫支出金	405,989	7.1	100,983	33.1	305,006	国庫負担金 249,543 国庫補助金 148,919 国庫委託金 7,527
県支出金	295,467	5.2	5,957	2.1	289,510	県負担金 122,036 県補助金 158,287 県委託金 15,144
村 債	454,700	8	▲ 76,400	▲ 14.4	531,100	緊急防災・減災事業債 3,600 辺地対策事業債 85,700 緊急自然災害防止対策事業債 225,700 公共施設適正管理債 26,100 脱炭素化推進事業債 43,800 こども・子育て支援債 69,800
歳入合計	5,690,000	100.0	500,000	9.6	5,190,000	



(4) 基金の状況

(単位: 千円)

基金の名称		令和6年度 末残高 (見込) ①	令和7年度(見込)				年度末残高 ①+②+③-④
			元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み 立てる分) ③	利子収入額 (基金に積み立 てない分)	取崩額 ④	
一般会計	財政調整基金	1,521,446		6,915			1,528,361
	減債基金	812,563		1,834			814,397
	その他特定目的基金	1,748,895		3,762	(1,174)	284,537	1,468,120
	公共施設等維持整備基金	1,155,888		2,511		280,000	878,399
	ふるさと納税寄附金基金	402,084		1,247			403,331
	3 社会教育						
	ふるさと創生基金	161,923			(1,021)		161,923
	スポーツ振興基金	21,458			(135)		21,458
	図書充実基金	3,000			(18)		3,000
	森林環境整備基金	4,542		4		4,537	9
	企業版ドーチャ事業推進基金						
	小計	4,082,904		12,511	(1,174)	284,537	3,810,878
	土地開発基金	101,436		72			101,508
公営企業会計	現金分	101,436		72			101,508
	土地分						
計		4,184,340		12,583	(1,174)	284,537	3,912,386
公営企業会計	水道事業						
	水源確保基金	90,485		64			90,549
	財政調整基金	74,330		223			74,553
	下水道事業						
	財政調整基金	136,249		96			136,345
計		301,064		383			301,447
総計		4,485,404		12,966	(1,174)	284,537	4,213,833

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日及び令和元年10月1日の2段階で引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされました。

令和7年度当初予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

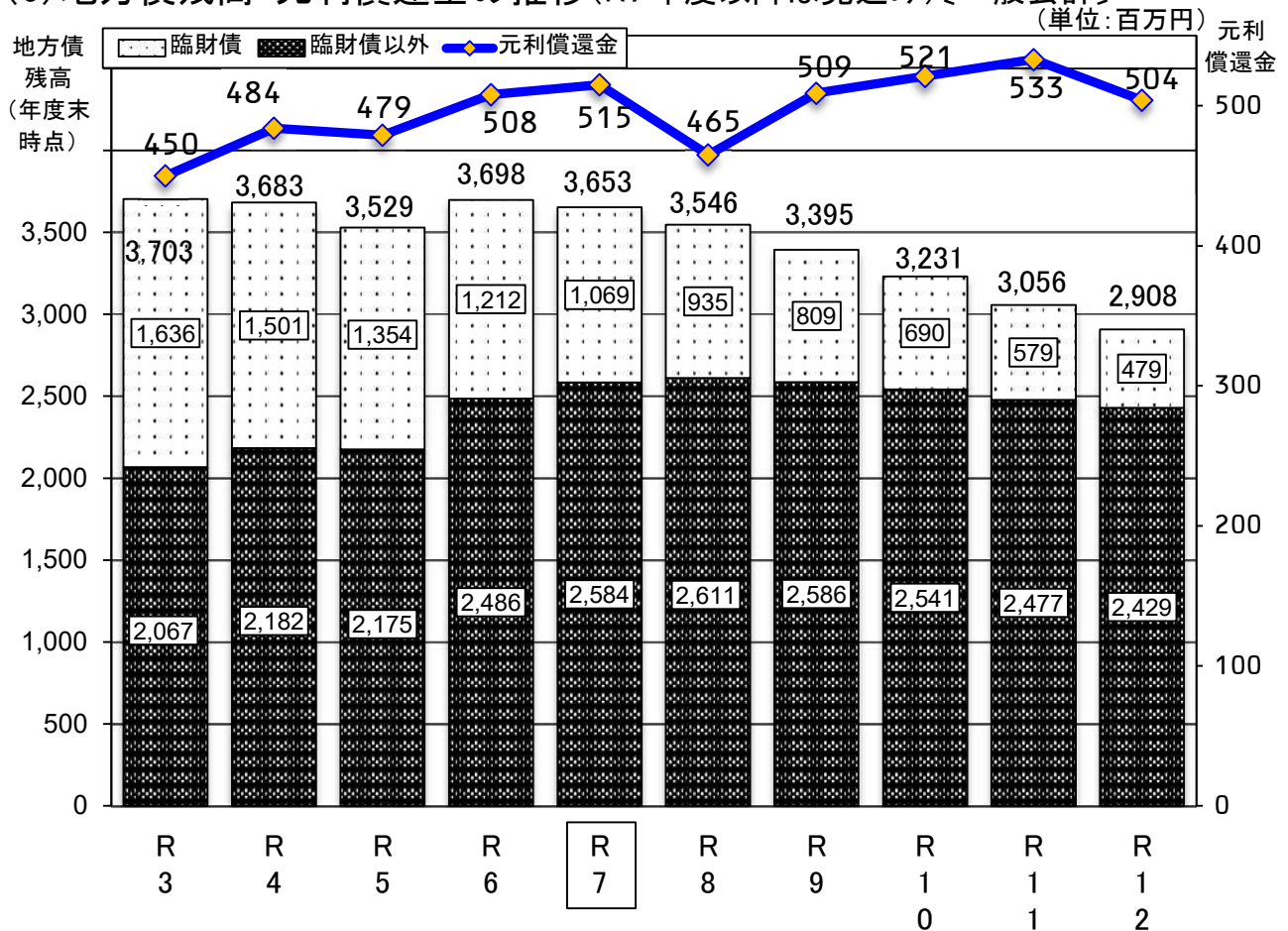
(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	89,873 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,391,208 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位: 千円)

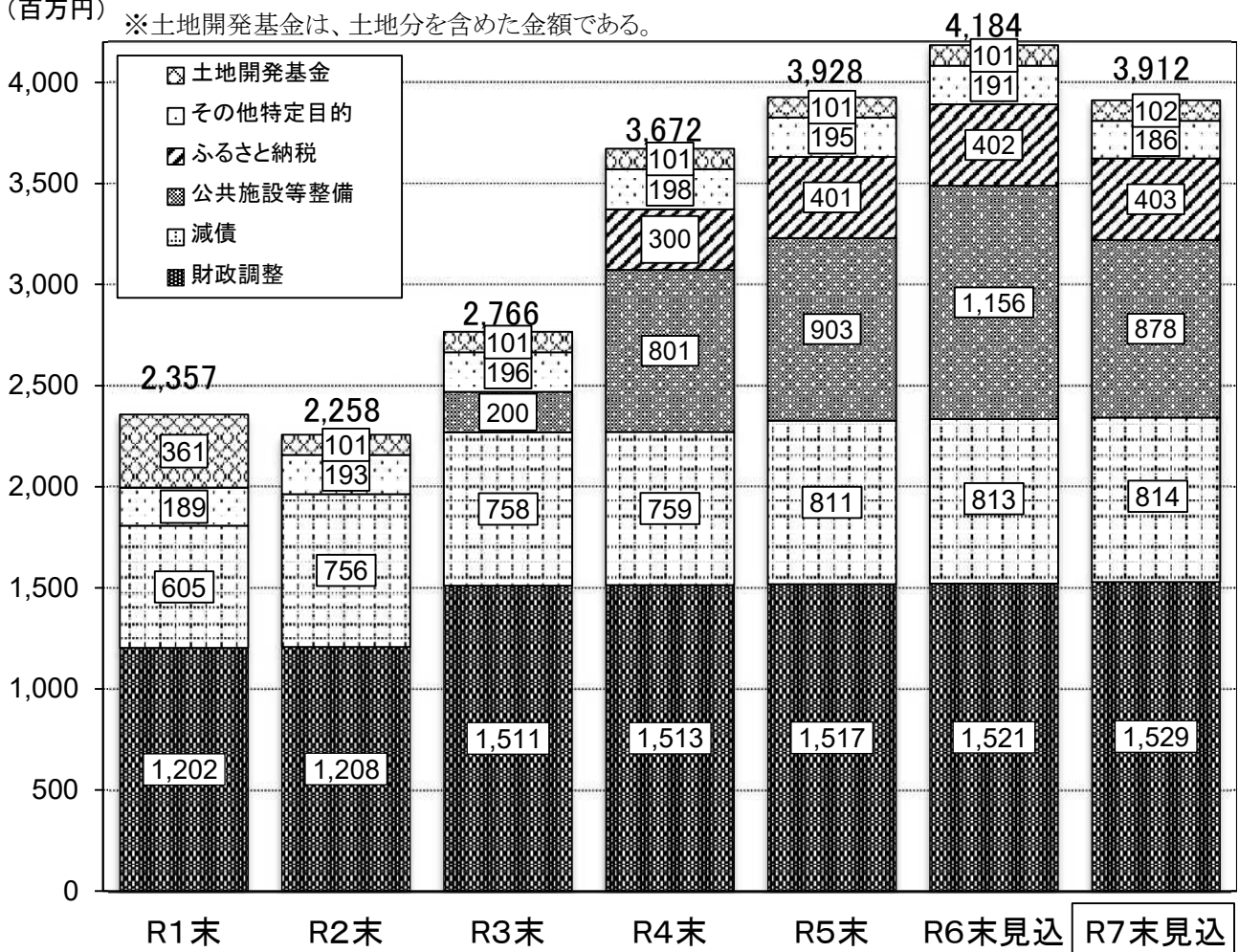
事業名		当初予算額	特 定 財 源			一 般 財 源	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	社会福祉事業	119,310	5,139	7,800	420	105,951	63,453
	老人福祉事業	147,188	951	9,800	2,475	133,962	
	障がい者福祉事業	274,529	185,719			88,810	
	児童福祉事業	526,622	172,513	4,000	16,209	333,900	
	小計	1,067,649	364,322	21,600	19,104	662,623	
社会保険	国民健康保険事業(特別会計繰出金)	32,391	18,884			13,507	13,836
	後期高齢者医療事業(特別会計繰出金)	20,268	14,953			5,315	
	介護保険事業(特別会計繰出金)	129,010	3,344			125,666	
	小計	181,669	37,181			144,488	
保健衛生	母子保健事業	101,632	647		6,000	94,985	12,584
	予防事業	26,924				26,924	
	健康増進事業	13,334	818		3,014	9,502	
	小計	141,890	1,465		9,014	131,411	
合計		1,391,208	402,968	21,600	28,118	938,522	89,873

(6) 地方債残高・元利償還金の推移(R7年度以降は見込み)〔一般会計〕



(7) 基金残高の推移〔一般会計〕

(百万円) ※土地開発基金は、土地分を含めた金額である。



令和7年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

令和7年度国民健康保険特別会計は総額 589,000千円を計上し、対前年度比で4,000千円（0.7%）の減となりました。

国は、将来にわたって国民皆保険制度を持続させるため、平成30年度に国民健康保険の大幅な制度改正を行いました。この制度改正では、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担い、市町村はこれまで同様の資格管理、各種申請の受付、保険税の賦課、徴収等を行うというものです。

平成30年度から、保険税率の算定は県から示される納付金（医療費の実績と伸び率、所得の水準で計算）と保健事業費等を基に算定することとされています。算定する際には、次年度以降の納付金が大幅に増額となることもあるため、基金や予備費の財源を持つ必要があります。

令和7年度豊丘村当初予算での納付金は、総額150,621千円を計上し、対前年度比で3,073千円（2.0%）の減額となりました。

そのほか、保健事業では糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組を強化し、被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者40歳～74歳）の費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等を計上しました。

歳 出

1 款 総務費	総額 3,037千円（150千円増）
---------	--------------------

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、資格確認書の郵送費用、国保資格・国保税管理業務電算委託料、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。

2 款 保険給付費	総額 417,258千円（1,200千円減）
-----------	------------------------

保険給付費については、令和6年度の実績と今後の医療費状況を勘案し計上しました。支払った保険給付費等は、一部を除いて県から普通交付金として交付されます（交付されない保険給付費：出産育児一時金、葬祭費等）。

3 款 国民健康保険事業費納付金	総額 150,621千円（3,073千円減）
------------------	------------------------

平成30年度から、医療費の実績と伸び率及び所得水準で算出された納付金を県へ納付しています。この納付金の財源として、保険税と県・国の補助金等が充てられます。

5 款 保健事業費	総額 6,885千円（88千円増）
-----------	-------------------

1 項の「特定健康診査等事業費」には、40歳～74歳を対象に「内臓脂肪の蓄積」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師報酬、保健指導用資料代を計上しました。令和7年度の健診としては、6月と7月に集団健診（ヘルススクリーニング）を実施するほか、医療機関での個別健診や、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目

年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率向上と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数の目標は、対象者（40歳～74歳の国保被保険者）1,000人の65.0%である 650人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師報酬や、二次健診費用を計上しました。

7 款 諸支出金	総額 1,001千円（同額）
----------	----------------

国保資格の遡及に伴う、保険税過年度分還付金等を計上しました。

8 款 予備費	総額 10,198千円（35千円増）
---------	--------------------

予備費を計上しました。

歳 入

1 款 国民健康保険税	総額 113,521千円（404千円減）
-------------	----------------------

保険税を決定する上で必要となる費用は、国民健康保険事業費納付金と保健事業費が主なものとなります。

3 款 県支出金	総額 420,853千円（1,212千円減）
----------	------------------------

平成30年度から、保険給付費は県から普通交付金として交付されることとなりました。また、これまで調整交付金の特別分として交付されていたもので、あらかじめ見込むことが可能であるものと、保険者努力支援制度分を県支出金として計上しました。

5 款 繰入金	総額 32,391千円（134千円減）
---------	---------------------

保険基盤安定繰入金の保険税軽減分として 15,453千円、保険者支援分として 9,286千円、また出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の2/3の 1,667千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の 2,506千円、未就学児均等割軽減分342千円、産前産後保険税繰入分100千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分を計上しました。

6 款 繰越金	総額 22,218千円（2,250千円減）
---------	-----------------------

前年度決算見込みから計上しました。

7 款 諸収入	総額 17千円（同額）
---------	-------------

第三者行為等納付金交付金、二次健診受診者負担金等を計上しました。

令和 7 年度 豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計は、総額 98,498 千円を計上しました。対前年度比で 2,241 千円（2.3%）の増となりました。

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の後期高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療制度で、平成 20 年 4 月に施行されました。

令和 4 年 10 月から、それまでは窓口負担割合が 1 割の被保険者のうち、一定以上の所得がある方は、2 割負担に変わりました。

後期高齢者医療保険料は、各都道府県の広域連合で医療給付費等を推計し、2 年ごとに見直されます。令和 6 年度、令和 7 年度の保険料率は、均等割額 44,365 円（対前期 3,458 円増）、所得割率 9.45%（対前期 1.02 ポイント増）となりました。

後期高齢者医療制度を運営する長野県後期高齢者医療広域連合の予算に基づき、令和 7 年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

歳 出

1 款 総務費	総額 330 千円（78 千円減）
---------	-------------------

1 項の総務管理費には、旅費、消耗品費、通信運搬費を、2 項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の用紙代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金	総額 98,017 千円（2,319 千円増）
--------------------	-------------------------

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合へ納付する保険料等負担金を計上しました。

被保険者数が、令和 5 年度末 1,221 人、令和 6 年 12 月末現在 1,257 人と増加し、所得の多い方の加入が増えたため、保険料は増額となりました。

3 款 諸支出金	総額 150 千円（増減なし）
----------	-----------------

過年度分の保険料の還付金及び還付加算金を計上しました。

4 款 予備費	総額 1 千円（増減なし）
---------	---------------

予備費を 1 千円計上しました。

歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

総額 78,078千円 (2,375千円増)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割額 44,365円、所得割率 9.45%となっており、低所得者に対しては均等割の 7 割・5 割・2 割軽減措置が設けられています。また、後期高齢者医療制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった被保険者については、所得割額がかからず、制度加入から 2 年間は均等割額が 5 割軽減となります。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 54,655千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を 23,423千円計上しました。

2 款 使用料及び手数料

計上なし

督促手数料の廃止により計上ありません。

3 款 繰入金

総額 20,268千円 (130千円減)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が 330千円、低所得者に対する保険料軽減分（県負担分 3／4、村負担分 1／4）が 19,938千円です。なお、この県負担分 3／4 は、県支出金（保険基盤安定負担金）として一般会計に収入されます。

4 款 繰越金

総額 1 千円 (増減なし)

前年度繰越金を計上しました。

5 款 諸収入

総額 151千円 (増減なし)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を 4,409千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率 1／12負担）を 85,662千円計上しました。

令和7年度 豊丘村介護保険特別会計予算（案）

令和7年度介護保険特別会計は総額 870,000千円を計上し、対前年度比で10,000千円（1.1%）の減となりました。

第9期介護保険事業計画期間（令和6年度～令和8年度）の2年目となる介護保険特別会計において、歳出の主である介護給付費は、第9期介護保険事業計画及び令和6年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、777,365千円（対前年度比3.6%減）を計上しました。

また、介護給付費以外では、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、68,406千円（対前年度比 12.7%増）を地域支援事業費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第1号被保険者（65歳以上の方）保険料及び第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっています。第1号被保険者保険料については、令和6年度から第9期計画に沿って基準額を年額71,400円（月額5,950円）としています。

歳 出

1 款 総務費

総額 6,258千円 （1,438千円増）

介護保険事業運営に係る事務費用、第1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

2 款 保険給付費

総額 777,365千円 （28,726千円減）

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 734,200千円（29,476千円減）、介護予防サービス給付費 8,550千円（950千円増）、審査支払手数料 615千円（増減なし）、高額介護（予防）サービス費 14,050千円（増減なし）、高額医療合算介護（予防）サービス費 1,850千円（200千円減）、特定入所者介護（予防）サービス費 18,100千円（増減なし）を計上しました。

3 款 地域支援事業費

総額 68,406千円 (7,700千円増)

総合事業費 35,585千円 (介護予防・生活支援サービス事業費 28,376千円、一般介護予防事業費 7,209千円)、包括的支援・任意事業費 27,764千円 (包括的支援事業費 10,040千円、任意事業費 14,024千円、認知症総合支援事業費 1,455千円、在宅医療・介護連携推進事業費 2,011千円、生活支援体制整備事業費 26千円、地域ケア会議推進事業費 208千円)、地域包括支援センター運営事業費 4,941千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に 116千円を計上しました。

6 款 諸支出金

総額 101千円 (増減なし)

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

9 款 予備費

総額 17,870千円 (9,588千円増)

予備費を計上しました。

歳 入**1 款 保険料**

総額 176,657千円 (3,991千円増)

第1号被保険者保険料は、特別徴収分 164,674千円、普通徴収分 11,982千円、滞納繰越分 1千円を計上しました。

3 款 国庫支出金

総額 213,117千円 (8,231千円減)

介護給付費負担金 (居宅等給付費の20%、施設等給付費の15%) 142,662千円、財政調整交付金 53,687千円 (介護給付費分 51,296千円、総合事業分 2,391千円)、地域支援事業交付金 13,748千円 (介護予防・日常生活支援総合事業分 7,107千円、包括的支援事業・任意事業分 5,217千円、包括的支援事業・社会保障充実分 1,424千円)、保険者機能強化推進交付金 941千円、保険者努力支援交付金 2,079千円を計上しました。

4 款 支払基金交付金	総額 219,484千円 (6,502千円減)
-------------	-------------------------

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金（介護給付費の27%）209,889千円、地域支援事業交付金 9,595千円等を計上しました。交付金の財源は第2号被保険者の保険料です。

5 款 県支出金	総額 117,744千円 (3,073千円減)
----------	-------------------------

介護給付費負担金（居宅等給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%）109,982千円、地域支援事業交付金 7,762千円（総合事業分 4,442千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分 2,608千円、包括的支援事業（社会保障充実分）712千円）を計上しました。

7 款 繰入金	総額 129,012千円 (795千円増)
---------	-----------------------

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金（介護給付費の12.5%）97,170千円、地域支援事業繰入金 7,762千円（総合事業分 4,442千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分 2,608千円、包括的支援事業（社会保障充実分）712千円）、事務費等繰入金 6,258千円、地域支援事業の交付対象外分（一般会計事業分）として 13,812千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として 4,010千円を計上しました。

8 款 繰越金	総額 12,170千円 (3,023千円増)
---------	------------------------

前年度決算見込みから計上しました。

9 款 諸収入	総額 1,816千円 (2千円減)
---------	-------------------

雑入 10千円の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料（短期集中リハビリ相談）6千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬 1,800千円を計上しました。

令和 7 年度 豊丘村水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 486,022千円を計上し、内訳は水道事業費用 208,382千円、資本的支出 277,640千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である水道事業費用については、安全で安定した水道水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上しています。

施設の改良等に必要な経費である資本的支出については、水道管更新工事や、これに伴う給水管布設替工事等として工事請負費 224,070千円を計上しています。

水道施設更新事業は、耐用年数（40年）を経過した導水管、送水管及び配水管の更新工事を行うもので、河野地区及び伴野地区で実施します。また、配水に必要な計装機器の更新工事を南部地区で実施します。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 33,840千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,609千円及び過年度損益勘定留保資金 16,231千円で補てんします。

また、水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 31,300千円を計上しています。

収益的収入及び支出

1 款 水道事業収益	総額 214,184千円（412千円減）
------------	----------------------

営業収益 139,896千円には、給水収益として水道料金収入 121,000千円、受託工事収益として受託工事収入 18,600千円、その他営業収益として手数料等 296千円を計上しました。

営業外収益 74,288千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金及び水源確保基金利息 285千円、他会計補助金として一般会計からの繰入額 17,000千円（企業債利息償還金分 7,300千円、消火栓設置負担金 7,700千円及び公営企業会計適用債元金分 2,000千円）、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 44,074千円等を計上しました。

1 款 水道事業費用	総額 208,382千円（17,482千円増）
------------	-------------------------

営業費用 185,062千円には、原水及び浄水費として原水の取水及び浄水に係る設備の維

持作業に要する経費 16,259千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び量水器の維持修繕に要する経費 43,366千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費 18,600千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費 28,806千円を計上しました。また、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 78,031千円を計上しました。

営業外費用の 15,520千円は、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息を計上しました。

特別損失 7,800千円には、過年度損益修正損として過年度の水道料金還付金 100千円、その他特別損失として消火栓の資産移管 7,700千円を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	243,800千円 (97,963千円減)
-----------	----	-----------------------

企業債には、建設改良等企業債として水道施設更新工事等の財源となる企業債 195,500千円、他会計補助金には、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額として14,300千円、加入者負担金には 2,250千円を計上しました。

また、国庫補助金には、水道施設更新工事に対する補助金31,750千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	277,640千円 (154,885千円減)
-----------	----	------------------------

建設改良費 244,670千円には、委託料として工事監理業務委託を含む 17,930千円、工事請負費として水道管（本管）更新分 100,100千円、これに伴う給水管布設替分44,990千円、計装機器更新分 27,500千円を含む 224,070千円を計上しました。

固定資産購入費には、勝負平クラインガルテンへの給水に必要な減圧槽の水道用地購入費 60千円を計上しました。

企業債償還金 32,623千円には、建設企業債元金償還金として 28,603千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 4,020千円を計上しました。

基金積立金 287千円には、財政調整基金の利子分 223千円、水源確保基金の利子分 64千円を計上しました。

令和7年度 豊丘村下水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 501,914千円を計上し、内訳は下水道事業費用 280,594千円、資本的支出 221,320千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である下水道事業費用については、公共水域の環境保全を図り、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うため、令和3年度から令和4年度の2箇年でストックマネジメント計画を策定し、令和5年度に詳細設計、令和6年度から令和7年度の2箇年で計画的更新工事を実施しています。令和7年度分の自家発電設備の更新工事を実施するため 136,900千円を計上しています。

また、下水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 76,200千円を計上しています。

収益的収入及び支出

1 款 下水道事業収益	総額 266,224千円（13,238千円増）
-------------	-------------------------

営業収益 102,602千円には、下水道使用料として 98,600千円、受託工事収益として受託工事収入 4,000千円、その他営業収益として手数料 2千円を計上しました。

営業外収益 163,622千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金利息 94千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 11,438千円のうち、企業債利息償還金分 6,298千円、公営企業会計適用債元金分 5,140千円を計上し、国庫補助金として下水道情報デジタル化支援事業補助金 2,500千円、また、長期前受金戻入として償却固定資産などの長期前受金戻入額 140,613千円を計上しました。今年度地方消費税の還付が見込まれるため消費税及び地方消費税還付金として 8,977千円を計上しました。

1 款 下水道事業費用	総額 280,594千円（14,012千円増）
-------------	-------------------------

営業費用 274,195千円には、管渠費として下水道管渠に係る設備の維持作業に要する経費や、下水道本管調査委託料（特環地区） 5,610千円、下水道GIS維持管理情報作成委託料 5,060千円、下水道管路清掃業務委託料（河野地区） 2,750千円、工事請負費に本管管渠補修工事（河野地区） 4,950千円を含んだ 21,261千円、処理場費として各処理場維持管理、修繕に要する経費として 76,705千円、総係費として事業活動全般に関する費用並

びに料金の収納等に要する経費を含んだ 30,019千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 142,210千円を計上しました。

営業外費用 6,299千円については、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息を計上しました。

特別損失 100千円には、過年度損益修正損として過年度の下水道料金還付金を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	222,410千円 (38,460千円増)
-----------	----	-----------------------

建設改良企業債として、ストックマネジメント計画長寿命化工事で自家発電設備の更新、各処理場機器更新事業の財源となる企業債 82,350千円を計上し、受益者分担金として 6,750千円を計上しました。

他会計補助金に、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額として、64,860千円を計上しました。

また、ストックマネジメント計画長寿命化工事で自家発電設備の更新に対する国庫補助金として 68,450千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	221,320千円 (38,401千円増)
-----------	----	-----------------------

処理場建設改良費 150,917千円には、工事請負費にストックマネジメント計画長寿命化工事で自家発電設備の更新工事 136,900千円、各処理場機器更新工事 14,017千円を計上しました。

無形固定資産購入費として地役権購入代 304千円を計上しました。

企業債償還金 70,003千円には、建設企業債元金償還金として 64,862千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 5,141千円を計上しました。

基金積立金 96千円には、財政調整基金の積立金を計上しました。